

一緒に変えよう。政策はある。



幸福実現党

# 幸福実現NEWS

[党員限定版]  
第74号

発行所 幸福実現党本部  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8  
電話 03-6441-0754  
©幸福実現党本部 2015年 平成27年12月6日

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS



## 愛してるから、 黙ってられない。

# 今こそ消費税減税を

7-9月期の実質GDPが2四半期連続となるマイナス成長だと発表されました。2013年以降の積極的な金融緩和などによって、一時的に景気を回復させたように見えてきましたが、2014年4月に行った消費増税によって景気が減速しました。

安倍首相は、今年9月に経済成長政策として「新三本の矢」を発表し、「1億総活躍社会」の実現を掲げるとともに、GDP600兆円を目指し、経済政策を強化する方針を明らかにしましたが、2017年の再度の消費増税を控え、アベノミクスに危険信号が点り始めています。

### 崩れ始めるアベノミクス

相次ぐ統制型の経済政策も、アベノミクスの行き詰まりを物語っています。

政府による最低賃金の引き上げや賃上げ要求、9月には、携帯電話料金の値下げを指示するような首相の発言も見られました。

また、2016年から始まるマイナンバー制度も統制的です。ゆくゆくは銀行口座にも紐付けすることで、国民の資産は丸裸になります。安倍政権下ですでに、5000万円超の海外資産の申告や、「出国税<sup>\*</sup>」を決定しています。富裕層から税金を取るという流れが強まっているのです。

自由主義的かと思われていた安倍政権は、意外なほどに資本主義の精神や自由な経済活動を阻害する経済施策を取っています。

※1億円以上の金融資産を持つ資産家が海外移住する際に、金融資産の含み益に対して課税するもの

### 増税ではなく減税を

2017年には、「財政再建」を名目とした「消費税率引き上げ」も既定路線となっています。

負担軽減案として、与党内で軽減税率の議論がなされていますが、こちらも的外れです。軽減税率は、非常に行政コストがかかるばかりか、民間にも費用や作業など多

くの負担をかけます。また、対象品目の線引きが難しく、「どこに軽減税率を適用するか」をめぐって癒着の温床となりかねません。

そもそも、増税では、政府が目

的とする財政再建もまなりません(左下図参照)。日本のGDPは25年間ほぼ横ばいですが、その間、財政赤字は4倍に膨らんでいます。日本経済の6割を占める個人消費に大きなダメージを与える消費税は8%から5%に戻すべきです。

### 減税によって、 国も私たちも潤う社会を

結局、アベノミクスは、消費増税や統制型政策によって経済を収縮させたため、金融緩和などの景気刺激効果を殺しています。「1億総活躍社会」「GDP600兆円を目指す」と訴えているものの、「減税」「規制緩和」に踏み切れない点でアベノミクスの限界を露呈しています。

また、今や、財政や税制に関しては、自民党も民主党も増税・大きな政府路線であり、国民には選択肢がありません。だからこそ「新しい選択」が必要です。

幸福実現党は、「小さな政府による安い税金」を国家運営の基本と考えています。また、「国民一人ひとりが伸び伸びと創造性を発揮することで、社会をより豊かにし、国民の収入増と政府の税収増を目指す」という経済の発展と国民の幸せを両立させるビジョンを掲げています。これからも幸福実現党は、規制緩和と減税を掲げて、自由で幸福な社会を築くべく力を尽くしていく所存です。

一般会計税収の推移 財務省の統計に基づき作成



〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。  
※幸福実現党の一般党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員の登録が必要です)。



## 小島一郎

幹事長代理

1971年東京台東区生まれ。小学校から高校まで、埼玉県川口市で育つ。1995年日本大学理工学部卒業後、宗教法人幸福の科学に入局。支部長などを経て、2009年5月幸福実現党東京本部副代表に就任。2010年、幸福実現党幹事長代理に就任。

国民一人ひとりに番号を割り振り、個人情報管理する「マイナンバー制度」について、小島一郎幹事長代理に聞きました。

# 「マイナンバー」は、知るほどに恐ろしい制度だ!

——2016年1月から、いよいよマイナンバー制度が始まります。脱税などを防止し、役所手続きが便利になるため、国民に優しい制度のようにも見られています。

政府周辺では、「小さく生んで大きく育てる」というスローガンがあるそうですが、国民の抵抗感が少ないように入念に進めています。しかし、黙っていると、国家によるのぞき社会、監視社会をもたらすところが、マイナンバー制度の怖いところです。

——具体的には、どのようにマイナンバーが進んでいくのでしょうか。

最初は、社会保障と税、災害対策に限られているのですが、徐々に拡大し、強制化

が進みます。

2016年は、申告書などに記載するだけ。2017年からは、健康保険・厚生年金などの書類への記載が始まります。ここまでは、大きな問題はありません。

しかし、2018年からは、一挙に拡大します。銀行口座（任意）や、民間分野、医療分野に拡大します。ここで、私たちの個人情報の外堀が埋められてしまいます。



さらに、2021年には個人情報の内堀まで埋められます。これらの分野に、マイナンバーの登録義務化が検討されているのです（しかし、これには法改正が必要です）。こうなれば、私たちは財布の中身、財産、病歴等を見張られ、プライベートがのぞかれる社会が出来上がります。“超監視社会”の誕生です。

——なぜ政府は、ここまで情報管理を進めるのでしょうか?

もともと政府は、「税金が足りないのもっと国民から取りたい」という意図を持っており、日本国民の持つ財産は1700兆円を超えているので、そこに課税したいわけです。そのために、国民の財産を丸裸にする必要があります。その布石がマイナンバーであるわけです。

現に、「財産への課税」「死亡時に財産へかける消費税」などの検討がされ始めています。マイナンバー制度は、日本を増税国家に導く恐ろしい制度なのです。

——マイナンバー制度では、詐欺事件などさまざまな問題も騒がれ始めています。

情報流出、セキュリティ対策は当然気になるところです。しかし、日本の99.7%をしめる中小企業において、マイナンバーの準備が完了している比率は1.3%です（ソリマチ株式会社の調査による）。特に、中小企業においては、対策費用にかなりのコストがかかるため、重い負担となります。なにより、情報はいくら管理をしても漏れることがあります。

実際に、世界各国では「共通番号」を使った犯罪が多発しています。

例えば、アメリカでは、女子高生がなりすましにあい、クレジットカードなど42もの口座で、150万ドル（1億8,000万円）もの借金が作られていたことが発覚しました。もちろん彼女自身には全く身に覚えがなく、どこかで番号を盗み出されて悪用されたものでした。

アメリカ、イギリス、カナダなどの国では、

情報漏洩による犯罪の温床となったため、廃止、又は、分野別に分けて管理する方法（日本の現状と同じような方法）へ移行させつつあります。

——私たちは、どうすればいいのでしょうか?

やはり、真実を知り、声を上げることです。

私は行く先々のセミナーで、マイナンバーについてお話しますが、みなさん一様に衝撃を受けられます。マイナンバーは、一度漏れれば、生涯悪用されかねません。絶対に止めるべきです。



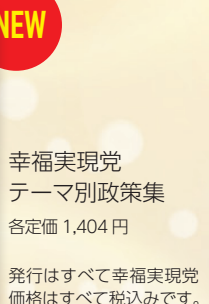
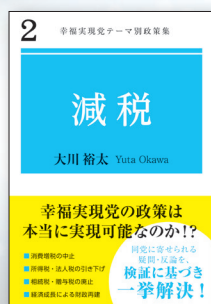
神戸でのミニセミナーの様子

特に、2018年以降の拡大によって、マイナンバーが義務化されることだけは絶対に阻止しなければなりません。私たち幸福実現党は、国民運動、社会運動としてマイナンバー制度見直しの声を上げてまいります。皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

幸福実現党  
活動推進参謀

大川裕太 著

幸福実現党の政策がよく分かる 6冊



幸福実現党  
テーマ別政策集  
各定価 1,404円

発行はすべて幸福実現党  
価格はすべて税込みです。

各定価 3,000円 ※支部・精舎でお求めいただけます。